

9. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	平成24年度第3四半期 連結累計期間	平成25年度第3四半期 連結累計期間
経常収益	34,871	36,801
経常利益	1,939	3,222
四半期純剰余	1,534	1,602
四半期包括利益	2,824	3,684

項目	平成24年度末	平成25年度第3四半期 連結会計期間末
総資産	330,806	339,685
ソルベンシー・マージン比率	962.6%	953.7%

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	7社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	12社

期中における重要な子会社等の異動について

Thai Life Insurance Public Company Limited を新たに持分法適用会社としております。

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成24年度末 要約連結貸借対照表 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		253,299	201,821
コールローン		369,000	119,000
買入金銭債権		265,252	261,380
有価証券		25,611,969	26,917,254
貸付金		5,213,965	5,077,430
有形固定資産		977,682	957,413
無形固定資産		57,439	56,942
代理店貸		1,628	1,212
再保険貸		1,400	764
その他資産		313,838	360,748
繰延税金資産		1,718	1,786
支払承諾見返		22,958	21,344
貸倒引当金		△9,529	△8,507
資産の部合計		33,080,624	33,968,591
(負債の部)			
保険契約準備金		28,254,829	29,498,464
支払備金		116,136	113,749
責任準備金		27,858,167	29,070,028
社員配当準備金		280,524	314,685
代理店借		16	14
再保険借		1,399	967
その他負債		1,451,428	627,985
退職給付引当金		757	765
役員退職慰労引当金		393	393
偶発損失引当金		2,563	2,471
価格変動準備金		364,297	483,174
繰延税金負債		176,780	265,564
再評価に係る繰延税金負債		94,555	93,539
支払承諾		22,958	21,344
負債の部合計		30,369,979	30,994,684
(純資産の部)			
基金		210,000	260,000
基金償却積立金		410,000	410,000
再評価積立金		452	452
連結剰余金		344,913	350,547
基金等合計		965,365	1,021,000
その他有価証券評価差額金		1,641,055	1,844,666
繰延ヘッジ損益		3,815	△1,102
土地再評価差額金		107,619	107,394
為替換算調整勘定		△10,707	△1,563
その他の包括利益累計額合計		1,741,784	1,949,395
少数株主持分		3,495	3,511
純資産の部合計		2,710,645	2,973,907
負債及び純資産の部合計		33,080,624	33,968,591

(4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度第3四半期連結累計期間	平成25年度第3四半期連結累計期間
		〔平成24年 4月 1日から 平成24年12月31日まで〕	〔平成25年 4月 1日から 平成25年12月31日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		3,487,147	3,680,150
保 険 料 等 収 入		2,760,907	2,782,712
資 産 運 用 収 益		594,281	788,807
(うち 利息及び配当金等収入)	(441,196)	(477,184)
(うち 金銭の信託運用益)	(0)	(0)
(うち 有価証券売却益)	(123,899)	(218,312)
(うち 特別勘定資産運用益)	(26,333)	(62,986)
そ の 他 経 常 収 益		131,958	108,631
経 常 費 用		3,293,213	3,357,903
保 険 金 等 支 払 金		1,722,527	1,659,982
(うち 保 険 金)	(632,361)	(513,764)
(うち 年 金)	(389,226)	(437,525)
(うち 給 付 金)	(343,503)	(332,115)
(うち 解 約 返 戻 金)	(303,583)	(318,023)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1,042,792	1,208,177
責 任 準 備 金 繰 入 額		1,042,397	1,207,806
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		395	371
資 産 運 用 費 用		108,054	83,364
(うち 支 払 利 息)	(1,931)	(2,364)
(うち 有価証券売却損)	(10,558)	(24,978)
(うち 有価証券評価損)	(73,587)	(69)
事 業 費 用		275,454	277,587
そ の 他 経 常 費 用		144,385	128,790
経 常 利 益		193,933	322,247
特 別 利 益		9,135	420
固 定 資 産 等 処 分 益		9,135	327
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 額		—	92
特 別 損 失		16,804	126,021
固 定 資 産 等 処 分 損		5,216	3,213
減 損 損 失		3,373	3,540
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額		8	—
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		7,620	118,791
不 動 産 圧 縮 損		56	—
社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金		476	476
そ の 他 特 別 損 失		53	—
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		186,264	196,645
法 人 税 及 び 住 民 税 等		32,886	35,367
法 人 税 等 調 整 額		31	818
法 人 税 等 合 計		32,917	36,186
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		153,346	160,458
少 数 株 主 利 益 (△は少数株主損失)		△69	174
四 半 期 純 剰 余		153,416	160,284

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	平成24年度第3四半期連結累計期間 〔平成24年 4月 1日から 平成24年12月31日まで〕	平成25年度第3四半期連結累計期間 〔平成25年 4月 1日から 平成25年12月31日まで〕
		金額	金額
少数株主損益調整前四半期純剰余		153,346	160,458
その他の包括利益		129,088	207,960
その他有価証券評価差額金		127,829	204,319
繰延ヘッジ損益		1,161	△4,918
土地再評価差額金		133	122
為替換算調整勘定		△35	4,195
持分法適用会社に対する持分相当額		—	4,240
四半期包括利益		282,435	368,418
親会社に係る四半期包括利益		282,504	368,242
少数株主に係る四半期包括利益		△69	176

注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方針)

平成25年度第3四半期連結累計期間

1. 持分法の適用に関する事項

Thai Life Insurance Public Company Limited は新たに株式を取得したことにより、当第3四半期連結累計期間より持分法適用会社としております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

平成25年度第3四半期連結会計期間末

1. 四半期特有の会計処理

親会社の税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、親会社の法人税等調整額は、法人税及び住民税等に含めて計算しております。

2. 親会社の責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、平成8年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの（平成19年度から3年間にわたる積立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、平成22年度以降も年金開始の都度積立て）が含まれております。

3. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	280,524百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	152,835百万円
当第3四半期連結累計期間社員配当金支払額	119,081百万円
利息による増加等	406百万円
当第3四半期連結会計期間末現在高	314,685百万円

4. 保険業法第60条の規定により基金を50,000百万円新たに募集いたしました。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の連結貸借対照表価額は、1,405,301百万円であります。

6. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金100,000百万円を含んでおります。

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

平成25年度第3四半期連結累計期間

1. 親会社の当第3四半期連結累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減損損失 (百万円)		
		土地	建物	計
賃貸不動産等	1件	428	1,915	2,343
遊休不動産等	15件	442	730	1,172
合計	16件	870	2,645	3,516

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを2.16%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

2. 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は23,206百万円であります。

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成24年度末	平成25年度 第3四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,985,493	5,503,006
資本金又は基金等	813,985	908,198
価格変動準備金	364,297	483,174
危険準備金	525,595	646,728
異常危険準備金	7,682	8,000
一般貸倒引当金	5,904	4,821
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	2,131,118	2,396,480
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	224,493	225,333
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	821,485	815,057
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△70,774	△149,740
その他	61,706	64,952
リスクの合計額		
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	1,035,815	1,153,915
保険リスク相当額 R ₁	123,329	121,845
一般保険リスク相当額 R ₅	1,650	1,671
巨大災害リスク相当額 R ₆	442	403
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	51,409	52,204
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	161,756	159,020
最低保証リスク相当額 R ₇	7,240	8,058
資産運用リスク相当額 R ₃	827,702	947,112
経営管理リスク相当額 R ₄	23,470	25,806
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	962.6%	953.7%

(注) 1. 平成24年度末については、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。平成25年度第3四半期連結会計期間末については、これらの規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

(6) セグメント情報

平成25年度第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。